

〔課題演習報告〕

発達に課題のある児童生徒の不登校予防と改善につながる
個に応じた支援のシステムづくり
ー特別支援教育コーディネーターへの研修とコンサルテーションを通してー

篠 倉 麻 美

Asami SHINOKURA

福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻生徒指導・教育相談リーダーコース
春日市立天神山小学校

(平成31年1月7日受理)

本研究は、発達に課題がある児童生徒への個に応じた支援が機能するように、個に応じた支援システムをつくり、不登校の予防と改善をめざすことが目的である。そのためにまず、予備研究で、支援システムの概要を整理し、支援システムに必要な役割と内容を明らかにした。この支援システムの機能が充実するように、校内支援体制を構築する特別支援教育研修と特別支援教育コーディネーター（以下、特支 Co. と表す）の力量向上のためのコンサルテーションを市内の小中学校で実施した。1年目は支援システム充実に向けた校内支援体制づくりをモデルケースとして提示するために、2小1中の特支 Co. へコンサルテーションを特別支援教育研修と児童生徒への個に応じた支援について行った。研修では特支 Co. と職員の力量向上がみられ、コンサルテーションで児童生徒の学校適応の向上がみられた。そこで2年目は、さらに支援システムの充実を市全体に広げるために、市教育委員会が実施する特支 Co. 研修に参画し、コンサルテーションの対象を市内小中学校の一部（3小2中）に広げた。市特支 Co. 研修の内容や回数を市教育委員会と検討しながら行った結果、研修内容を校内支援体制に活用する特支 Co. の力量向上がみられた。3小2中の特支 Co. へのコンサルテーションでは、特支 Co. と担任による個に応じた支援の充実や児童生徒の学校適応の向上の事例がみられた。

キーワード：支援システム，特別支援教育コーディネーター，研修，コンサルテーション，不登校

1 問題と目的

(1) 主題設定の理由

小中学校での不登校の児童生徒は、「児童生徒の問題行動・不登校生徒指導上の諸課題に関する調査」（文部科学省, 2018）によると、平成27年度は約12万人、平成28年度は13万人を超え、4年連続増加傾向を示し、喫緊の教育課題となっている。

また、文部科学省は「不登校児童生徒への支援に関する最終報告」（2017）で、不登校児童生徒への支援や改善方策を検討している。そこでは、不登校の要因や背景を的確に把握するアセスメントを行いながら、不登校児童生徒の自己肯定感を高め、社会的自立をめざすことができるような支援の必要性が述べられている。これらのことから現

在の不登校への支援は不登校児童生徒の実態をアセスメントにより理解し、自己肯定感を高めることが重要になっている。

不登校に関するアセスメントについて、「生徒指導提要」（文部科学省, 2010）では、不登校は発達障害が原因になっているものがあると述べられており、支援を行うときに、その背景に発達課題がないかを把握し、アセスメントにもとづく個に応じた支援をする体制が必要であると考えた。

不登校と発達障害の関連性については、各自治体も着目している。発達課題への支援の必要性を感じ、早期対応や特別支援教育の研修会での職員の意識の向上に取り組み、小学校の不登校人数が0になった事例（入間市, 2015）もある。春日市では、不登校者数の割合は小中平均2.6%であり、全国平均よりも高いが、これらの背景には発達課

題に応じた個別の支援を必要とされる多くの児童生徒が存在し、不登校対策には特別支援教育の充実が不可欠であると報告されている（春日市教育支援センター, 2017）。しかし、市教育委員会の職員からの聞き取りでは、特別支援教育の推進体制は各校で差があるという声が聞かれた。

文部科学省は「発達障害を含む障害がある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」（2017）（以下、「ガイドライン」と表す。）で、特支 Co. は、特別支援教育の校内支援体制構築や研修を推進する役割と述べている。そして「生徒指導提要」（文部科学省, 2010）でも、児童の学校適応向上のためには、アセスメントを行った上での適切な働きかけの必要性と生徒指導担当や特支 Co. を中心とした校内体制の充実が示されている。そこで、不登校の予防や改善のためには、特支 Co. を中心として職員が特別支援教育への理解を深め、個に応じた支援を組織的な校内体制で行うことが有効ではないかと考えた。

校内体制充実のために、この児童生徒一人ひとりの状況を踏まえ、必要な指導や援助を特別支援教育の視点で行う体制を「個に応じた支援システム」とした。ガイドラインにある教育委員会、校長、特支 Co.、職員のそれぞれの役割を明確にして、役割ごとの業務内容を充実させることで、児童生徒の不登校予防と改善につながる支援のシステムの充実を図っていくこととした。

職員の特別支援教育に関する理解が高まり、校内の特別支援教育推進を行うためには、特支 Co. や学校の実態に応じたコンサルテーションと研修の必要性が指摘されている（加藤・大石, 2004）。コンサルテーションとは、異なった専門性や役割をもつ者同士が子供の問題状況について検討し、今後の在り方について話し合うプロセスである（石隈, 1999）。そして、教育における学校コンサルテーションは、職員の児童理解や特別支援教育で行う支援の実践につながると述べられている（森, 2013）。そこで、個に応じた支援を推進するためには、特別支援教育推進の中心となる特支 Co. の力量向上のための研修やコンサルテーションが必要だと考えた。

先行研究では、ガイドラインをもとにして、特支 Co. が中心となってすすめる学校の実態に応じた自治体レベルの具体的な支援システムづくりの研究は見当たらない。この支援システムをもとに、特支 Co. を中心とした学校の実態に応じた特別支援教育研修と特支 Co. へのコンサルテーションを行うことで、不登校の予防と改善にどのような効

果があるか明らかにしたいと考えた。

（2）研究の目的

発達に課題がある児童生徒への個に応じた支援を研修とコンサルテーションで推進し、市内小中学校での特別支援教育支援体制を充実させ、不登校の予防と改善をめざすことを目的とした。そこで、春日市教育委員会の指導主事から次の①②の方向で研究を進めるよう指導助言を受けた。

①全職員の特別支援教育の力量が向上するために、校内支援体制を特支 Co. を中心に充実させる。

②市内各校で校内支援体制が充実するよう特支 Co. の力量向上をめざし、特支 Co. の力量を向上させる方法を充実させる。

以上のように研究を進めることになったため、まず、予備研究として、ガイドラインの支援システムをまとめ、支援システムに必要な役割と内容を整理した。そして、1 中学校ブロック（2 小 1 中）で研修とコンサルテーションのモデルケースを提示し、その後市内に個に応じた支援システムを広げ、充実させることとした。

1 年目は、特支 Co. が中心となり学校の実態に応じた特別支援教育研修を報告者が 1 中学校ブロック 3 校に支援し、その効果を検討した（研究Ⅰ）。次に、研修で高まった特別支援教育への理解が具体的な児童生徒への支援につながるように特支 Co. へのコンサルテーションを報告者が行い、児童生徒の学校適応向上への効果を検証した（研究Ⅱ）。

2 年目は、1 中学校ブロックでの研究Ⅰ、Ⅱのモデルを市全体に広げるため、春日市教育委員会が行う市の特支 Co. 研修に報告者が参画し、支援システムの中心となる各校の特支 Co. の力量向上を図った（研究Ⅲ）。そして、市内で不登校を個に応じた支援の視点で改善したいと考える他の小中学校に特支 Co. へのコンサルテーションを実施し、児童生徒への個に応じた支援が学校適応に効果があるか検証した（研究Ⅳ）。

2 予備研究

ガイドラインには、特別支援教育推進のために、教育委員会、校長、特支 Co.、職員のそれぞれの役割と取組の内容が示されている。そこで、この役割と取組を予備研究で整理し、各校の特別支援教育推進における課題や重点を明らかにするときに活用できる構想図を提案することにした。

1 目的

個に応じた支援システムづくりに必要な、教育委員会、校長、特支 Co.、職員のそれぞれの役割

や職務内容を整理し、推進体制を構想図にまとめる。その後、システムの構想図に中学校ブロックの2小1中を照らし合わせ、各校の実態をつかむ。

2 方法

(1) 研究期間 平成X年5月～平成X年9月

(2) 対象 Y市立A小学校、B小学校、C中学校の
特支Co.各1名(合計3名)

(3) 実施方法

ガイドラインをもとに支援システムを構想図にまとめる。その後、特支Co.が記入した「校内支援体制の充実度点検シート」(秋田県総合教育センター, 2015)と個に応じた支援システムの構想図をもとに、報告者と特支Co.が自校の強みと課題について話し合いを行う。

(4) 研究の手続き

各校の特別支援教育の校内推進体制の実態を項目別に把握するために「校内支援体制の充実度点検シート」(秋田県総合教育センター, 2015)(以下、点検シートと表す。)のレーダーチャートで「A 校内委員会の設置と活動」「B 特支Co.」「C 個別の指導計画・支援計画」「D 児童生徒への学習・生活支援」「E 保護者との連携」「F 関係機関との連携」「G 管理職のリーダーシップ」「H 職員の共通理解」の項目のチェックを行った(Figure 1)。

そして、ガイドラインをもとに、構想図に市町村教育委員会、校長、特支Co.、職員の特別支援教育推進に必要な役割と取組の内容を支援システムとして構想図にまとめた。並行して特支Co.(各校1名)に自校での特別支援教育の推進には何が必要か、現在の課題は何かを整理するためにヒアリングを行い、レーダーチャートの結果と合わせて構想図のどの部分を向上させていきたいか報告者と特支Co.で話し合った。

以上の準備の後、夏季休業中の研修内容を特支Co.と報告者と協議し、学校の承諾を得て、決定した。また特支Co.の職務内容のコンサルテーションを行いながら、研修以外の支援システムの項目も整理していった。

3 結果

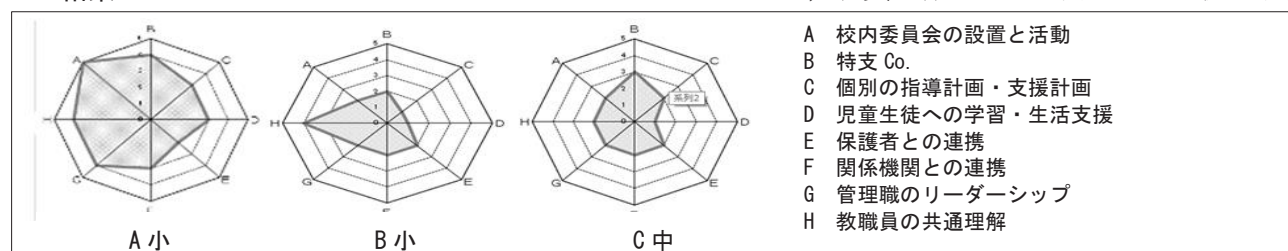


Figure 1 対象校の「特別支援教育推進体制充実度点検シート」(秋田県教育委員会, 2015)の結果



Figure 2 支援システムの内容をまとめた構想図

Table 1 コンサルテーション対象校の実態

	個に応じた支援についての理解や実践意欲に関する職員と特支Co.の実態
【A小学校】 児童数 751名 特支Co. 3名	特別支援教育の校内研修を3年継続し、個に応じた支援について職員は基本的に理解している。若手職員が6割以上を占め、個に応じた支援への理解に差がある。3名の特支Co.は意欲的だが、1年目で経験が浅い特支Co.も含まれる。
【B小学校】 児童数 930名 特支Co. 1名	年に一回は特別支援教育研修を行っている。職員への聞き取りから、個に応じた支援の具体を知りたいという声が多いことがわかった。大規模校で支援が必要な児童の数も多い。若手職員は3～4割である。特支Co.は意欲的だが、1年目で経験が浅い。
【C中学校】 生徒数 531名 特支Co. 1名	全職員で研修の機会が少なく、特別支援教育の組織的な推進はこれからである。学習指導や生徒指導において、個に応じた支援の必要性を職員は感じているが、実践意欲は差がある。特支Co.は特別支援学校教諭免許をもち、5年目で専門性も高い。学年や教科担任制などの職員間の連携が必要。

市町村教育委員会、校長、特支Co.、職員それぞれの特別支援教育推進のために行う内容について、ガイドラインをもとにしながら、構想図にそれぞれの役割をまとめた(Figure 2)。

また、校内委員会の意見や職員からの聞き取りより、各校の職員の実態や課題はそれぞれ異なっていた(Table 1)。

4 考察

支援システムを構想図にまとめたことにより、市町村教育委員会、校長、特支Co.、職員の個に応じた支援に必要な力量の具体的な内容が示された。構想図より、特支Co.が支援システムの中核となり、職員の特別支援教育の力量が支援システムを支えていることがわかった。そして、学校ごとに職員の実態や学校事情、推進に取り組む段階が異なっていたことが明らかになった。

そこで、学校の実態に応じた職員の特別支援教育研修の力量向上を図る必要があると考え、研究Iとして、職員全体の力量を向上させる校内研修

に焦点を当てて、報告者が特支 Co. にコンサルテーションを行うこととした。

3 研究 I

1 目的

支援システムを支える職員の特別支援教育の力量を高めるために、特支 Co. が中心となって特別支援教育研修を行い、特別支援教育の職員の理解や実践意欲の向上への効果を検証する。なお、研修の準備段階で報告者が学校の実態に合わせた研修になるように、特支 Co. へコンサルテーションを行い、その効果も検証する。

2 方法

(1) 研究期間 平成 X 年 5 月～平成 X 年 8 月

(2) 対象

春日市内の中学校ブロックの 3 校 (A 小学校, B 小学校, C 中学校) の職員を対象とする。対象人数は以下に記す。

A 小学校: 23 名, B 小学校: 26 名,

C 中学校: 6 名 (希望者のみ)

(3) 評価尺度

研修内容の理解度と意欲に関する質問紙 (4 件法) を報告者が作成し、研修後に実施した。

(4) 手続き

1) 質問紙によるニーズの把握

職員のニーズや学校の実態に即した研修の内容・方法にするために、研修の希望内容を職員に事前の質問紙で調査した。質問紙の項目は特支 Co. から聞き取った学校の実態を参考に報告者が作成し、受講したい内容を職員が選択する形式で記入することとした。この質問紙の結果から、報告者と特支 Co. が研修内容を話し合って決定した。

2) 研修内容決定

支援体制の各学校の実態をふまえ、研修内容や研修形式を決定した。職員のニーズは「保護者支援」「個別の教育支援計画と個別の指導計画作成」「童向けウェクスラー式知能検査 WISC - IV (以下、WISC-IV と表す)」が同率で希望が多く、これらの内容は研修に取り入れた。実際の研修内容は Table 2 に示した。

3) 選択制の研修の実施

特支 Co. に報告者が研修内容と形式のコンサルテーションを行うときに、職員の参加意識を高めたいという希望が特支 Co. 3 名全員にみられた。そこで、夏季休業中の特別支援教育研修は主体的な職員の参加を促すために選択制の研修形式で行った。

Table 2 学校ごとの実態に合わせた研修内容

形式	研修の目的	研修内容
A 小学校 ・全員参加 ・①～③より 1 つ以上選 択	職員間で特別支援教育の理解と実践意欲を揃え、最新の特別支援教育の動向を確認し支援に活かす。	①特別支援教育の最新動向 ②保護者支援 ③ASSES と WISC-IV の活用
B 小学校 ・全員参加 ・①は全員受講、②か③を 選択受講	特別支援教育の基礎基本を確認し、児童の実態把握の仕方や個に応じた支援例を知り、支援に活かす。	①特別支援教育の基礎基本 ②保護者支援 ③WISC-IV の活用
C 中学校 ・自由参加	特別支援教育の基礎基本を確認し、生徒指導や学習指導での個に応じた支援に活かす。	①特別支援教育の基礎基本 ②保護者支援 ③WISC-IV の活用

4) 研修後の職員の自己評価

研修を行った後に職員の研修内容の理解度と意欲を調査するために、参加した職員に質問紙調査を実施した。質問紙の項目は「特別支援教育の理解向上」「保護者支援への理解向上」「WISC - IV や学校環境適応感尺度 ASSESS (以下、ASSESS と表す) の理解向上」と「個に応じた支援の夏季休業明けからの実践意欲」「保護者支援を入れた保護者対応の実践意欲」「WISC - IV や ASSESS 活用の実践意欲」の 6 項目から各校の研修内容に合わせて調整し、自己評価の形式で行った。

3 結果

研修直後に職員が研修内容の理解度と意欲に関する質問紙 (4 件法) に記入し、質問紙の回収率は 100% であった。3 校とも、4 件法で全ての項目で平均 3.4 以上の数値を示した。A 小学校と C 中学校では、4 (よくあてはまる) と 3 (あてはまる) のみの回答であった。B 小学校では、2 (あまりあてはまらない) という回答が保護者支援の研修内容の理解の項目で 1 名、それ以外は 4 か 3 であった。C 中学校では、日程の関係で希望者 6 名のみの受講であったが、意欲的に研修を受ける姿が見られた。自由記述も含め、質問紙の結果では、特別支援教育の視点を入れた児童理解や個に応じた支援の必要性を感じたという回答が 9 割以上であった。また、研修前よりも夏季休業明けに児童理解や個に応じた支援に取り組みたいという積極的な姿勢の回答も 9 割以上であった。

4 考察

3 校で 1 名を除く職員が 4 件法で 3 か 4 の回答だったことは、特支 Co. が学校の実態に応じた研修を行うことで、支援システムを支える職員の特別支援教育の理解を高めることがわかった。

C 中学校の参加者は少数であったが、研修を受講した職員から、研修内容がよいという話が研修部に伝わり、年度末に「合理的配慮とユニバーサルデザインの授業づくり」についての全体研修を平成 X+1 年 3 月に実施した。このことは、個に応じた支援への理解が C 中学校で広まったと考える。

しかし、児童生徒への支援は研修を行った夏季休業明けから本格的に実施となり、年度末まで支援は継続することがほとんどである。個に応じた支援は、ケースごとに実態や支援内容が異なってくるため、研修を行っただけでは職員の実践意欲の継続が難しいと報告者と特支 Co. はとらえた。特支 Co. から「研修で高まった特別支援教育への理解と意欲を職員が継続し、児童生徒への具体的な支援を行うことができるようにしたい」という要望があったため、A 小学校、B 小学校、C 中学校の特支 Co. へのコンサルテーションを研修後も報告者が継続することにした。

4 研究Ⅱ

1 目的

個に応じた支援システムの中核となる特支 Co. の力量向上を図るために、ニーズに応じた特支 Co. へのコンサルテーションが特支 Co. の力量や児童生徒への個に応じた支援に効果があるか検証する。

2 方法

(1) 研究期間 平成 X 年 5 月～平成 X+1 年 3 月

(2) 対象

特支 Co. 3 名 (A 小, B 小, C 中の各 1 名), 学校適応に課題がある小学 6 年生と中学 1 年生の児童生徒 15 名 (A 小 4 名, B 小 6 名, C 中 5 名)

(3) 評価尺度

1) 特支 Co.

コンサルテーションの効果をみるための質問紙を実施した。質問紙は池田(2017)のコンサルテーション後のコンサルティへの質問紙を参考に、報告者が作成した。

2) 児童生徒

不登校と関連する自己有能感を測定できる児童用コンピテンス尺度(村田・堤・皿田・中庭・井上・吉永, 1992)の質問紙調査を実施した。

コンピテンスは環境と効果的に相互作用する力であり、学習や友人関係、スポーツ、全般的な自分の生き方に対する認知された有能さを測定するもので(桜井, 1983), 不登校等の問題行動の早期発見及び心理臨床における簡便な査定尺度として活用できる可能性が示されている(篠原・勝俣,

Table 3 対象児と実態の見立て、行った支援

学校 学年	対象児	対象児の実態 見立て	コンサルテーション後、担任 が行った支援
A 小 6 年	a 児	衝動性	よい対応をほめる
	b 児	算数と書字が苦手	成功体験の場を設定する
	c 児	こだわりが強い 集団が苦手	定期的な面談 集団活動への配慮
	d 児	コミュニケーションが苦手	よいかわり方ができた 時をほめる
B 小 6 年	e 児	学習への意欲が低く、 自信がない	できたことをほめる
	f 児	学習不安から集中 できない	長所をほめ、友達と一緒に 学習する機会を増やす
	g 児	書字が苦手、学習 への自信がない	長所をほめ、達成感を 高める
	h 児	教師への信頼感が 低い	教育相談を活用する
	i 児	友達とのコミュニ ケーションが苦手	グループ学習を設定する
	j 児	算数が苦手	がんばっている姿を ほめる
C 中 1 年	k 児	記憶が苦手、学習 への自信がない	できたことやがんばっ ているところをほめる
	l 児	書字や記憶が苦手	代替方法を提示する
	m 児	学習への自信がな い	スモールステップで学 習を進める
	n 児	表現が苦手、記憶 が苦手	教師の発問をわかりや すい言葉で行う
	o 児	学習や友人関係に 自信がない	個人のめあてをスモール ステップで設定する

2000)。

(4) 手続き

平成 X 年 5 月～平成 X+1 年 3 月に、特支 Co. へニーズに応じたコンサルテーションを報告者が実施した。コンサルテーションは、特支 Co. の空き時間や放課後に、職員室や教室で行った。1 回 30～60 分程度で、特支 Co. 1 人につき、回数は 10～20 回実施した。対象児は、研究協力校で不登校が多く見られる小 6 と中 1 において、学校適応に課題があると考えられる児童生徒を各学級 1 名ずつ抽出した。コンサルテーション後、特支 Co. と担任がコンサルテーションでの助言を活かし、個に応じた支援を対象児に行った(Table 3)。

3 結果

(1) 特支 Co.

コンサルテーション後の質問紙では、「実態把握」「個に応じた支援」「保護者連携」の自己評価が「4 とても高まった」「3 高まった」「2 あまり高まっていない」「1 高まっていない」の 4 件法で対象者全員が全項目 3.0 以上と回答し、平均が 3.5 となった。

(2) 児童生徒

支援対象児のコンピテンス尺度の数値は、職員の聞き取りから、不登校の原因と関連が大きいと考えられる「学習」「友人」「行動」「自己価値」の 4 項目の数値を比較した。この 4 項目については 3 校ともコンピテンスの平均値が上昇した。

(3) 児童生徒の学校適応が向上した事例

特支 Co. の力量が高まり、担任と個に応じた支援を考え、日常的に支援することができたことで、児童生徒の学校適応が向上した事例が見られた(篠倉・納富, 印刷中)。

4 考察

学校の実態に応じた特支 Co. へのコンサルテ

ションによって、特支 Co. が児童生徒への見立てと支援を担任と共に行い、対象児の学校適応が向上した事例が見られたことは、校内支援体制が向上したと考える。このことは、特支 Co. へのコンサルテーションが特支 Co. と職員の個に応じた支援を行う力量を高め、支援システムが充実したことが示唆されたと考える。

しかし、研究ⅠⅡの対象校は市内小中学校の2割にも満たず、市内で不登校と特別支援教育推進の課題は継続中であり、支援システムの充実が必要な小中学校は多くみられる。

そこで、市全体の特支 Co. と職員の力量向上を図るため、研究Ⅲと研究Ⅳを設定した。

5 研究Ⅲ

1 目的

個に応じた支援システムの中核を担う特支 Co. の市全体での力量向上を図るために、春日市が行う特支 Co. 研修に参画し、市教育委員会（以下、市教委）が行う特支 Co. 研修が市全体の特支 Co. の力量向上と各校での特別支援教育推進に効果があるか検証する。

2 方法

研修は全て春日市役所会議室で行った。また、市特支 Co. 研修と並行して、市教委の特別支援教育推進年間計画を報告者が作成し、提案した。そして、市教委の担当者が変わってもシステムとして引き継ぐことができるように市としての個に応じた支援推進の手引きを報告者が研究後にまとめる予定である。

(1) 研究期間

平成 X+1 年 3 月～平成 X+2 年 1 月

(2) 対象

市内各小中学校特支 Co. (18 名)

(3) 評価尺度

市特支 Co. 研修（年 3 回）終了後に報告者が市特支 Co. 研修が特支 Co. の業務への効果、校内推進への活用、特支 Co. 自身の力量向上を特支 Co. へ質問紙で調査する。研修内容の効果を 4 件法（「4 とても役に立った」「3 役に立った」「2 あまり役に立っていない」「1 役にたっていない」）、力量向上をチェック方式、研修の感想と研修内容活用状況の効果を記述式で実施する。

(4) 研究の手続き

平成 X+1 年 3 月に、市教委の担当者（以下、担当者と表す）へ市特支 Co. 研修に報告者が参画できるように依頼した。その後、市特支 Co. 研修の

回数や内容の計画を担当者と報告者が話し合い、研修の準備を行った。研修当日は、担当者が進行し、報告者は具体的な内容のプレゼンテーションを行う研修講師として研修に参加した。

市内小中学校の特支 Co. 18 名には、第 1 回市特支 Co. 研修時に報告者が研修の主旨を説明し、質問紙調査への協力依頼を行った。

【第 1 回市特支 Co. 研修】

日時：平成 X+1 年 6 月 19 日 15:20～16:45

内容：特支 Co. の役割、夏休みの研修の進め方、自校の校内推進体制チェック、中学校ブロックでの交流、今年度の教育支援委員会計画、個別の教育支援計画と個別の指導計画作成

【第 2 回市特支 Co. 研修】

日時：平成 X+1 年 9 月 3 日 15:20～16:45

内容：個別の教育支援計画と個別の指導計画の作成・活用、特別支援教育研修の発表・交流、生徒指導との連携、保護者啓発・連携、中学校ブロックでの交流、教育支援委員会の日程と進め方

【第 3 回市特支 Co. 研修】

日時：平成 X+2 年 1 月 18 日 15:20～16:45

内容：実態把握からの支援、次年度への引継ぎ、新年度の準備、中学校ブロックでの交流

3 結果

研修後に研修で役に立った内容についての質問紙の各項目の平均値を Table 4 に記す。

また、特支 Co. 全員が研修内容を校内特別支援教育推進に活用していた。「保護者啓発・連携」と「個別の教育支援計画と個別の指導計画」を校内推進に活用した記述が 3～4 校に見られた。

自由記述には、「個に応じた支援を担任と一緒にに行い、子どもが落ち着いてきた。」という特支 Co. が担任と一緒に個に応じた支援を実施できた内容や、「初めて特支 Co. を担当したが、研修や交流で業務内容がわかり助かった。」という特支 Co. が 1 年目でも研修や交流で業務を安心して進めることができた内容など、特別支援教育推進への有用感の記述が全員に見られた。

力量向上を自己評価する質問紙では、研修内容のうち、特支 Co. 自身が力量が向上したと感じる

Table 4 研修後のアンケートの質問項目と回答の平均（特支 Co. 18 名）

質問項目（研修内容ごとに役に立ったかを 4 件法で記入）	平均
特支 Co. の仕事内容や年間計画	3.5
特別支援教育研修の計画・実施	3.6
自校の特別支援教育推進の実態把握	3.5
中学校ブロックの交流	3.7
個別の教育支援計画・指導計画	3.8
夏休み研修発表・交流	3.6
生徒指導との連携	3.4
保護者啓発・保護者支援	3.6
中学校ブロックでの交流 2 回目	3.7
教育支援委員会	3.4

項目にチェックを入れた。その結果、2項目以上の力量向上が18名全員に見られた。特に「専門機関との連携」「個別の教育支援計画と個別の指導計画の推進」「保護者対応」は半数以上の特支 Co. が自己評価で自身の力量向上を感じていた。

4 考察

質問紙の回答は4件法で平均値が3.4以上、研修内容の活用も全員が行っていた。この結果より、特支 Co. の業務内容の確認や校内推進が高まったことが示唆される。このことは、支援システムの中心となる「特支 Co. の資質と専門性向上」「職員の啓発・校内推進」「校内委員会での企画・運営」の向上とつながっていく。

また、各校の特支 Co. が自校の実態を点検シートで確認し、研修で年間計画を自校の推進状況と照らし合わせたことで、特支 Co. 自身が自校の強みと課題を把握し、見通しをもった特別支援教育の推進を行えたことが記述内容からわかった。

力量向上のチェックシートからも、18名全員の特支 Co. が2つ以上にチェックを入れたことから、3回の市特支 Co. 研修は市全体の特支 Co. の力量を向上させ、特に「専門機関との連携」「個別の教育支援計画と個別の指導計画の推進」「保護者対応」という推進内容の面で、市での特支 Co. 研修が役に立つことが示された。

しかし、各校ごとに特別支援教育推進体制の実態やニーズが違うことも質問紙の自由記述からみとることができ、研修内容や支援の進め方、中学校ブロックの交流などを特支 Co. の実態に応じて行うことの必要性が示唆された。

6 研究Ⅳ

1 目的

支援システムの充実のために研究Ⅱのコンサルテーションを市内に広げ、特支 Co. へのコンサルテーションが特支 Co. の力量向上と学校適応に課題のある児童生徒の学校適応向上に効果があるかを検証する。

2 方法

(1) 研究期間

平成 X+1 年 9 月～平成 X+1 年 12 月

(2) 対象

市内中学校ブロック各校の特支 Co. 5 名 (A 小, B 小, C 中, D 小, E 中の各 1 名)、学校適応に課題がある児童生徒 (各校 2 名, 合計 10 名)

(3) 評価尺度

1) 特支 Co.

コンサルテーションの効果をみるための質問紙を実施した。質問紙は研究Ⅱと同様に池田 (2017) のコンサルテーション後のコンサルティへの質問内容を参考にして、報告者が「4 とても高まった」「3 高まった」「2 あまり高まっていない」「1 高まっていない」の 4 件法で作成した。

2) 児童生徒

不登校と関連する自己有能感を測定できる児童用コンピテンス尺度 (村田ら, 1992) の質問紙を事前事後で実施した。支援前後の対象児の出席状況や行動を職員に聞き取り、支援前後で比較した。

(4) 手続き

発達課題が要因と考えられる不登校改善の要望がある市内小学校と中学校の各 1 校を対象に加え、計 5 校を対象校とした。対象校には、研究Ⅱをモデルにして、不登校や不登校傾向の児童生徒への個に応じた支援の提案や校内推進体制について特支 Co. に報告者がコンサルテーションを行った。

1) 特支 Co.

特支 Co. や学校のニーズに合わせてコンサルテーションの回数や内容を調整した。コンサルテーションは、特支 Co. の空き時間や放課後に、職員室や教室で行った。1 回 15～90 分程度で、特支 Co. 1 人につき、回数は 5～10 回実施した。コンサルテーション後、特支 Co. と担任が不登校や不登校傾向の対象児に個に応じた支援を行った。

2) 児童生徒

コンサルテーションを受けた特支 Co. が担任とともに、対象児に個に応じた支援を平成 X+1 年 9 月～12 月に実施する。

3 結果

1) 特支 Co.

質問紙では、「実態把握」「個に応じた支援」「保護者連携」の自己評価が 4 件法で、全員が 3.0 以上、平均値が 3.4 の評価であった (Table 5)。

自由記述では、「具体的な業務内容がわかり、助

Table 5 コンサルテーション後のアンケート結果 (特支 Co. 5 名の平均)

質問項目 (内容ごとに役に立ったかを 4 件法で記入)	平均
児童生徒への具体的な支援	3.4
小中連携	3.4
特支 Co. の業務内容や進め方	3.6
個別の教育支援計画・指導計画の作成・活用	3.6
専門機関との連携	3.0
担任や関係職員とのかかわり方・伝え方	3.6
管理職との連絡・報告・調整	3.0
特別支援教育研修の計画、実施	3.6
保護者との連携・啓発	3.4
特支 Co. の日頃の悩みや疑問の相談	3.8
特別支援教育に関する情報の引継	3.6
特別支援学級担任との連携	3.4
校内委員会の進め方	3.2
教育支援委員会に向けた準備や調整	3.6

かった。」という業務内容の理解向上や「特支 Co. の思いを校内で共有する人がいないので、子どもへの具体的な支援や悩みの相談ができることがとても助かった。」という個に応じた支援や特支 Co. の安心感の向上に関する記述がみられた。

2) 児童生徒

心理的安定を中心に支援を行った児童生徒の学校適応と関連が大きいと考えられる「行動」「自己価値」、学習を中心に支援した児童生徒の学校適応に関連が大きいと考えられる「学業」のコンピテンスの値の維持、上昇が全員に見られた。支援前後の対象児の学校生活での行動は、全ての対象児に学校適応が向上した行動がみられた (Table 6)。

4 考察

特支 Co. への質問紙の回答の平均が 4 件法で全て 3.0 以上、自由記述でコンサルテーションが特支 Co. の業務内容や児童生徒への支援に効果があったという記述より、特支 Co. へのコンサルテーションは、特支 Co. の力量が向上することが示唆された。このことは、支援システムの中核である特支 Co. の役割が明確になり、校内推進が高まり、個に応じた支援システムが充実したと考える。

Table 6 対象児と実態、行った支援、支援後の行動 (n=10)

対象児	支援前の実態	行った主な支援	支援後の行動変容
A 小	4年 a児 学習意欲が低い、こだわりが強い。教室に行かない。	保護者面談、WISC-IVの受検、特別支援学級体験	保護者と連携し、特別支援学級で落ち着いて学習に取り組むことが増えた。
	6年 b児 特学在籍で不安が強く、交流学級に行き渋る。	本人のペースに合わせた段階的な交流学級での活動	交流学級に全く行かなかったが、交流学級で自主的に学習することが増えた。
B 小	4年 c児 朝、保健室に遅刻して登校する。学習に自信がない。	学習での頑張りへの評価と学習内容の予告	学級に直接登校し、保健室へ朝寄ることがなくなった。遅刻も少なくなった。
	6年 d児 表情が硬く、あまり人と関わらない。保健室登校。	担任外の職員を中心としたマンツーマンでの補充学習	笑顔が増え、職員と学習に集中して取り組む姿が多く見られるようになった。
C 中	1年 e児 特学在籍で、気持ちと行動が一致しない。月の4分の3は欠席。	SSWとの連携し、家庭支援を行う。学校行事を活かした学習の提示	修学旅行やバザーの商品作りなど、本人が参加したいと思う学習を中心に登校が増えた。
	1年 f児 特学在籍で、心理的不安が強い。月の約半分欠席。	得意な絵を活かした学習を行う。SCや養護教諭の活用	バザーの商品作りに積極的に取り組む。不安なことを職員に相談している。
D 小	4年 g児 特学在籍で、不安が強く、年度当初はほとんど欠席。	保護者付き添いでの登校。学習内容や登校時間の調整	母親が側にいることで安心し、登校時間が徐々に延びた。12月の欠席は1日。
	5年 h児 特学在籍で、集団への不安が強い。夜更かしで遅刻が月の半数以上。	授業への参加の仕方を本人と確認する。家庭へ就寝時間の助言	学級で自分の気持ちを伝え、集団で参加できる時間が増えた。早めの就寝で遅刻が減少した。
E 中	2年 i児 特学在籍で、本人と家族の登校への意欲が低く、出席が月に1けた。	面談で、登校への意識や家庭での対応を話し合う。修学旅行に向けての登校	家庭での登校支援が向上し、登校する日が月の半数以上になった。修学旅行も楽しく参加した。
	2年 j児 学習が厳しく、苦手なテストや提出物の日に欠席遅刻が多い。	WISC-IVの紹介→受検→結果を活かした支援、得意な陸上を活かす学習	宿題等の提出が増え、再テストも抵抗なく受けるようになった。欠席は月に1日に減少。

児童生徒については、行った支援と関わるコンピテンスの数値が維持あるいは上昇し、学校適応向上の行動変容が全員にみられた。これは、コンサルテーションで特支 Co. の力量が向上し、特支 Co. が職員とともに個に応じた支援を行うことができたからだと考える。また、支援の結果、個に応じた支援システムが充実し、児童生徒の自己有能感や学校適応が向上したことが示唆された。

7 総合考察

本研究では、特支 Co. を中心に行った研修とコンサルテーションで、個に応じた支援システムが充実することを検証した。

研究 I では、学校の実態に合わせた研修は、職員の個に応じた支援についての理解が深まり、実践意欲が高まったことがわかった。また、研究 III では、市内小中学校の特支 Co. 全員に研修を行うことで、市全体の特別支援教育を推進し、市内で個に応じた支援を広げることができたと考える。

研究 II、IV では、特支 Co. へのコンサルテーションは特支 Co. の力量向上につながり、校内支援体制が充実し、児童生徒の学校適応が向上する姿が見られ、不登校の予防や改善につながる可能性が示唆された。

先行実践でも、特別支援教育を推進する上で、教員を中心に特別支援教育に関わる者のニーズに応じた研修の充実の必要性が述べられている (八木, 2014)。本研究でも、個に応じた支援システムの充実には、研修等による特支 Co. や教員の力量向上と大きく関連していることがわかった。

今回の研究では、各学校で個に応じた支援を進めてきたが、不登校改善で重要とされる小中の連携の場の充実や、生徒指導と特別支援教育との連携、学校適応が改善してからの個に応じた支援の継続には至っていない。今後は実態に応じた研修の工夫や支援体制づくりをもとにして、市全体で生徒指導と特別支援教育の連携を充実させ、登校が改善してからの個に応じた支援システムの継続を考えていく必要がある。

【主な引用文献】

文部科学省 (2017) 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン

謝辞

本研究に際し、春日市教育委員会、研究協力校の関係の先生方に、深く感謝申し上げます。